

3 令和3年度の施策領域別の取組状況

子供・子育て

目指す姿（10年後）

- 全ての家庭を妊娠期から子育て期まで切れ目なく見守り、支援するネウボラの拠点が、全市町に設置され、子育て家庭に関わる全ての医療機関、保育所・幼稚園、地域子育て支援拠点、学校等と連携して子供たちを多面的・継続的に見守ることにより、必要な支援が届けられています。
- 全市町において、保育を必要とする子供が保育所、認定こども園等にいつでも入所することができ、質の高い教育・保育が実践されています。
- 地域の子育て支援者・団体等による親子の交流活動が根付き、親子が安心して過ごせる場を提供するとともに、企業・団体等による子育てにやさしいサービスが社会に定着し、子育て家庭が子連れで外出しやすい環境が整っています。
- 子供への体罰を用いないしつけや子育ての方法が浸透するとともに、こども家庭センターの専門性の強化や市町による支援機能の強化によって、児童虐待の未然防止が図られ、重症化する前にリスクが減少しています。
- 様々な事情により家族と暮らすことができない子供やひとり親家庭の子供など、社会的支援を必要とする子供たちが、必要な支援や配慮を受けながら、安心して生活することができ、自立につながっています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
安心して妊娠、出産、子育てができ と思う者の割合	80.0% (R1)	80.7% (R3)	86.0%	91.0%

主な取組

● 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実

➢ 「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向けた取組

H29～福山市, 尾道市, 海田町

H30～三次市, 北広島町, 府中町

R3～呉市, 竹原市, 府中市, 庄原市, 熊野町,
世羅町, 神石高原町

➢ 子供の予防的支援構築事業

府中町, 府中市において, **AI予測から支援までの実証試験**を開始

● 子供の居場所の充実

➢ 保育所を探す保護者の相談窓口

保育コンシェルジュの配置[H25～]

➢ 保育士不足の解消に向けた

保育士人材バンクの運営[H24.7～]

求人登録数 **3,074** 人, 就職数 **1,862** 人

[H24.7～R4.3 実績]

● 子供と子育てにやさしい環境整備

➢ 子育てサービス登録店舗数: **6,730** 店舗

➢ 地域子育て支援拠点数: **170** か所

➢ オンラインおしゃべり広場実施件数: **5,199** 件

参加人数: 延べ **17,510** 人

➢ 助産師オンライン相談人数: 延べ **191** 人

● 児童虐待防止対策の充実

➢ 専門スタッフ(弁護士, 警察官 **OB** 等)活用 [H25～]

➢ 外部人材を活用した業務改善の検討 [R3.11～]

➢ 市町の相談窓口である「**子ども家庭総合支援拠点**」の設置促進: 16 市町設置 [R3 年度末]

➢ 東部子ども家庭センター一時保護所の増改築着工

[R4.3～]

➢ **配偶者暴力相談支援センター**の市町設置に

向けた取組 [H21～広島市, R2～安芸太田町, R3～東広島市]

● 社会的養育の充実・強化

➢ こども家庭センターへの**里親支援の専門職員**の配置

➢ **退所児童等アフターケア事業所**の開設 [H28.2～]

● ひとり親家庭の自立支援の推進

➢ **ひとり親家庭サポートセンター**における就業及び養育費専門相談員による相談支援や弁護士無料相談等の実施

① 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 全ての子育て家庭との傾聴・対話を基本とした面談により、子育ての安心感を醸成するとともに、医療機関や幼稚園・保育所等関係機関との連携などにより子育て家庭が抱える様々なリスクを早期に把握し、適切な支援に結び付けることができるよう、県内の8割の市町において「ひろしま版ネウボラ」を展開します。
- 福祉や教育などの子供の育ちに関係する様々な情報をもとに、AIを活用してリスクを予測し、その結果を参考にして支援の必要性の判断を行い、最適な予防的支援を継続的に届ける仕組みをモデル市町での実証試験を通じて構築します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数	目標	13 市町	16 市町	17 市町	18 市町	18 市町
	実績	13 市町				
子供たちに関する様々なリスクを把握し予防的支援を行っている市町数	目標	2 市町	3 市町	4 市町	4 市町	4 市町
	実績	2 市町				

【評価と課題】

- ひろしま版ネウボラについては、モデル6市町における取組の成果や課題などを踏まえ、未実施市町の基本型実施に当たっての課題に対し伴走型支援を行った結果、目標達成につながった。
- 子供の予防的支援構築事業については、先行する府中町における取組の成果や課題などを踏まえ、府中市に対し伴走型支援を行った結果、目標達成につながった。

【主な事業】・ ひろしま版ネウボラ構築事業 ……257 ページ(※)
 ・ 子供の予防的支援構築事業 ……258 ページ

【令和4年度の取組】

- ひろしま版ネウボラについては、全県展開に向け、その理念や機能に関係者や県民に浸透させるとともに、これまでの取組の評価検証結果を踏まえ、全ての子育て家庭の把握や関係機関連携等の市町における取組の強化・改善を行う。
- 子供の予防的支援構築事業については、府中町、府中市において把握したリスクを基に必要な支援を届ける取組を試験的に進めるとともに、その他のモデル2市町においては、AIシステムの開発やその導入に向けた取組を行う。

※参照するページ数は、「別冊 令和3年度主要施策の成果に関する報告書」のページ数。以下同じ。

② 子供の居場所の充実

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 保育を必要とする子供がいつでも保育所、認定こども園等に入所することができるよう、計画的に施設を整備するとともに、広島県保育士人材バンクによる潜在保育士の復職支援などにより、保育士確保を推進します。
- 幼児教育アドバイザー訪問事業や各種研修等の実施による保育士の資質向上を図り、乳幼児期の保育の質の向上に取り組めます。
- 施設面での質の確保及び向上のため、保育所、認定こども園、認可外保育施設等のそれぞれの配置基準に基づいた職員配置や設備・運営が行われるよう、市町と連携して指導監督等の充実を図ります。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
保育所の待機児童数 (4/1時点)	目標	0人	0人	0人	0人	0人
	実績	14人 (R3.4時点)				
就業保育士数	目標	14,835人	14,804人	14,650人	14,481人	14,324人
	実績	【R5.3判明】				

【評価と課題】

- 保育所の施設整備や、保育士人材バンクによる求人・求職のマッチングといった保育の受け皿の拡大を図ってきたが、保育ニーズの増加・多様化により、入所調整に膨大な時間を要しているほか、広島市・福山市においては、保護者が勤務している地域の園を希望するなど、特定地域の園において想定を超えた保育ニーズが生じたことから、待機児童が発生した。
- 保育士確保については、近年、就業保育士数は増加しているものの、目標達成には至っていない。一方で少子化等の影響から必要となる保育士数も減少が見込まれることから地域の状況等を踏まえつつ保育士を確保していく必要がある。

【主な事業】・ 保育所入所事務デジタル化推進事業……………260 ページ

【令和4年度の取組】

- AIの導入により保育所入所調整事務を最適化・効率化し、短縮した時間を活用して保護者への個別対応を充実させる市町の増加を図るとともに、各市町の状況について適宜情報共有し、待機児童の解消に向けて連携して対応する。
- 県民サービス向上のため、市町と連携して、県内すべての市町における入所事務全般のデジタル化について検討を進める。
- また、保育士を確保するため、地域の状況を踏まえながら保育士人材バンクによるマッチングや、保育士の質の向上のためのキャリアアップ研修の実施などに、引き続き取り組むとともに、保育に関する情報を集約した「保育士ポータルサイト(仮称)」を新たに開設し、本県の保育に関心を持つ者(学生・潜在保育士)へ必要な情報を効率的に届けることで、保育士を希望する方の掘り起こしを行う。

③ 子供と子育てにやさしい環境整備

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 企業や団体等による子育て支援の自主的な取組を促進し、子育て家庭が子供を連れて外出しやすい環境の整備を図ります。
- 地域の子育て支援者・団体等による子育て家庭の交流活動等を通じて、地域の中で親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場である地域子育て支援拠点の拡大や安心できる環境づくりに取り組みます。
- コロナ危機後の変化等に対応するため、他者との交流がしにくい状況においても、子育て中の親や妊産婦がオンラインやSNS等で気軽に相談・交流し、必要な支援を受けられる仕組みを構築し、不安解消や児童虐待・DV等の予防・早期発見を図ります。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合	目標	70.2%	71.4%	72.6%	73.8%	75.0%
	実績	78.0%				

【評価と課題】

- 子供や子育て家庭にやさしいサービスを提供するイクちゃんサービス店については、新規開拓により新たに登録した店舗があったが、コロナ禍で閉店する店舗があるなど、登録店舗数が増えにくい状況がある。
- 一方で、子育て中の親や妊産婦がオンラインで気軽に相談・交流できる「おしゃべり広場」や「ひろしま助産師オンライン相談」の取組が定着してきていることなどから、「地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合」については、目標を達成した。

【令和4年度の取組】

- イクちゃんサービス店の新規開拓や、地域子育て支援拠点への運営支援を継続することなどにより、子育て家庭が安心して出かけられる場や、気軽に相談・交流できる場を提供する。
- 各市町の地域子育て支援拠点等において、対面だけでなく、オンラインで親子が集う場の開設を継続し、利用者の選択肢を広げるとともに、助産師による妊産婦を対象としたオンライン相談を実施し、気になる親子がいた場合は、市町のネウボラ・母子保健窓口に情報共有し、必要な支援につなげる。

④ 児童虐待防止対策の充実

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 子供への体罰の禁止や児童虐待の子供に及ぼす悪影響等について、保護者やこれから子育てを行う若い世代など県民への周知を図り、体罰によらない子育てを推進します。
- 児童虐待への対応体制や対応力など市町の児童虐待に対する機能強化を支援し、県との適切な役割分担と連携により、県全体としての児童虐待への対応体制づくりを進めます。
- 児童虐待対応における市町の在宅支援機能を強化するため、全ての市町への「子ども家庭総合支援拠点」の設置を促進します。
- DVの発生を予防するため、予防教育・啓発の充実を図るとともに、児童虐待部門とDV相談対応部門との連携強化や市町の機能強化など、虐待とDVを総合的に支援する体制づくりに取り組み、発見から相談、保護、自立まで、適切な支援を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
児童虐待により死亡した児童数	目標	0人	0人	0人	0人	0人
	実績	0人				
子ども家庭総合支援拠点の設置市町数	目標	12市町	23市町	23市町	23市町	23市町
	実績	16市町				
若年層における交際相手からの暴力の認識率(精神的暴力)	目標	67.5%	68.5%	70.0%	72.0%	75.0%
	実績	58.9%				
配偶者暴力相談支援センターの設置市町数	目標	3市町	6市町	10市町	14市町	23市町
	実績	3市町				

【評価と課題】

- 児童虐待相談対応件数(R3:4,907件)は依然として増加しており、児童虐待の予防、早期発見・早期対応を図るため、引き続き、市町の在宅支援機能を強化するとともに、より専門性の高い相談援助業務を実施できるよう、子ども家庭センターの機能強化に取り組む必要がある。
- 子ども家庭総合支援拠点の設置については、市町への伴走型支援により令和3年度に新たに10市町に設置され、目標を上回り16市町に設置することができた。
- 若年層における精神的暴力の認識率については、高校等における啓発資材の配布等により、若年層へのDVの予防教育・啓発に取り組んでおり、前年度より1.8ポイント向上したものの、目標値は未達成となった。引き続き、若年層への啓発やDVの予防講座の実施校の拡大を図る必要がある。
- 配偶者暴力相談支援センターの設置については、令和3年度に新たに1市町設置され、目標どおり3市町に設置することができた。

【主な事業】・ 児童虐待防止対策事業……………262ページ

【令和4年度の取組】

- こども家庭センターの機能強化のため、外部人材の経験とスキルや視点を取り入れながら、こども家庭センターにおける職場の活性化と効果的な業務改善策の実現などを進める。
- 子ども家庭総合支援拠点については、令和4年4月にはさらに6市町が設置し、残りの1町に対して引き続き拠点設置を働きかけるとともに、拠点が要保護児童対策地域協議会の司令塔として機能するよう、市町職員の育成や市町との適切な役割分担を進める。
- DVの発生を予防するため、デートDV等の予防講座にかかる講師の育成やその周知など、予防教育に取り組む学校を支援するとともに、市町でのDV被害者支援を強化するため、市町でのケア会議等の実施や配偶者暴力相談支援センターの市町への設置を進める。

⑤ 社会的養育の充実・強化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 里親制度の更なる普及・啓発を図り、里親への登録者の増加につなげるとともに、里親に対する研修や支援を充実させ、里親委託を推進します。
- 社会的養護が必要な子供のうち里親委託等が困難な子供については、できる限り良好な家庭的な環境で生活できるよう施設の小規模化、地域分散化に向けて取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
要保護児童の里親・ファミリーホームへの委託率	目標	23.4%	25.8%	28.2%	30.7%	33.1%
	実績	19.2%				

【評価と課題】

- 里親等への委託にあたっては、マッチング後の定着が重要であるため、子供の特性や里親等の養育力を見極めながら、慎重にマッチングを行う必要がある。そのため、マッチングには多くの時間を要しており、目標は未達成となった。

【主な事業】・ 児童虐待防止対策事業・・・262 ページ

【令和4年度の取組】

- マッチングに係る業務の効率化のため、令和4年度から外部人材(コンサル)を活用した業務改善に取り組んでおり、マッチング業務の最適化・効率化を図り、随時業務を見直す。また、受け皿となる里親等についても引き続き確保を進める。

⑥ ひとり親家庭の自立支援の推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 子育て家庭や、その関係者が、養育費と面会交流の重要性について知り、理解を深めるとともに、養育費の取り決めと実効性のある受け渡し、面会交流の取り決めが行われるよう、市町と連携した取組を進めます。
- ひとり親家庭のニーズに応じて、母子家庭等就業・自立支援センターの開設時間を延長するなど支援体制を強化するとともに、同センターの専門性を高め、市町の取組を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
母子家庭等就業・自立支援センターにおける養育費・面会交流取り決め相談の解決件数	目標	70件	80件	90件	100件	110件
	実績	83件				

【評価と課題】

- ひとり親家庭サポートセンター(母子家庭等就業・自立支援センター)の広報周知や、弁護士による無料相談会の実施回数を増やしたこと等により、養育費等の相談件数が増加し、解決件数も増加した。

【令和4年度の取組】

- 引き続き、ひとり親家庭サポートセンターにおける、養育費専門相談員や弁護士による無料相談を継続するとともに、ひとり親になる前後の家庭が必要な支援情報を必要なタイミングで得られるよう、相談体制を強化する。